

ECB 理事会～当面政策効果見極め

- ① 各種政策金利、資金供給手段については前回から据え置きました。政策効果を見極める姿勢です。
- ② 景気・物価見通しについてはインフレ率に対してやや慎重な見方ですが、大きな変化はありません。
- ③ ユーロはやや下落しましたが、着実な景気回復を背景に、その余地は小さいと思われます。

新たな資金供給手段開始を控え様子見

6月2日 ECB(欧州中央銀行)の定例理事会が開かれ、各種政策金利と資金供給手段は現行で据え置かれました。

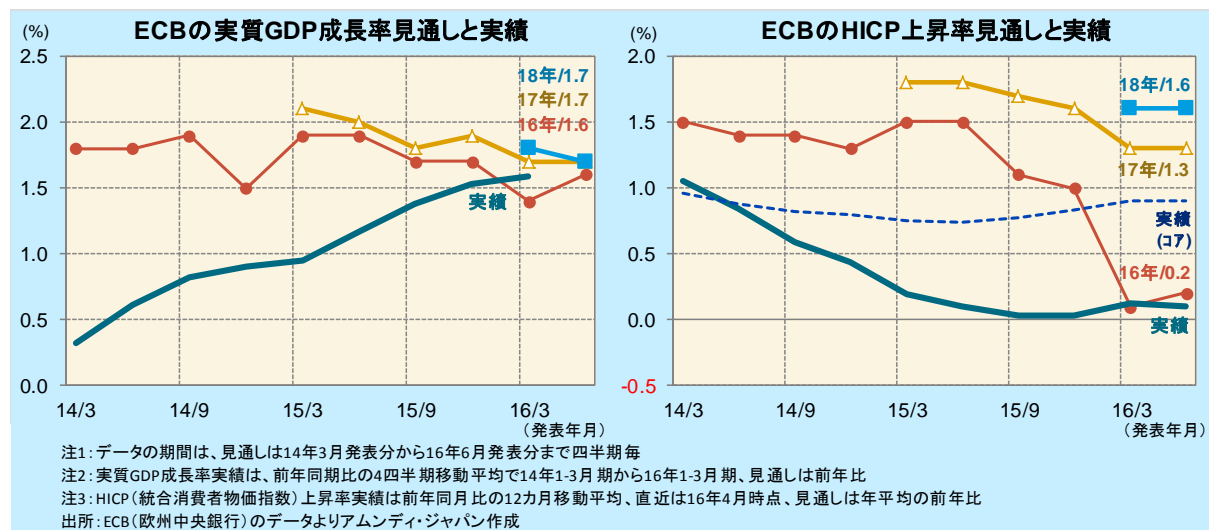
3月に導入を決定した社債購入プログラム(CSPP)とターゲット付き長期資金供給オペ(TLTRO)がそれぞれ8日、22日に始められる予定となっており、当面はそれも含めた金融政策の効果を見極めたいという姿勢です。TLTROは17年末までで最大1.7兆ユーロの資金供給が可能です。

レポ金利*	0.00%
預金ファシリティ金利*	-0.40%
限界貸付金利*	0.25%
カバードボンド・ABS・社債*購入プログラム◇ 公的セクター購入プログラム(PSPP)◇	月間 800 億ユーロ
ターゲット付き長期資金供給オペ第2弾(TLTRO II)(6/22開始) 期間:4年、借入限度:16年1月末の貸出残高の30% 借入金利:レポ金利(現在は0.00%、貸出増加なら預金ファシリティ金利に下限に引き下げあり)	

※レポ金利:1週間物主要資金供給オペ(MRO)適用金利
 ※預金ファシリティ金利:余剰資金の各国中央銀行(中銀)への預入金利
 ※限界貸付金利:急な資金需要への中銀からの貸付金利
 ※ABS:資産担保証券、カバードボンド:貸出債権担保の銀行債
 ※社債購入プログラム(CSPP):保有上限/1銘柄当たり70%まで
 ↑6/8開始 対象/残存6カ月~30年の投資適格債
 ◇各種購入プログラムは17年3月まで継続、償還分は買い替え
 ◎その他、固定金利・金額無制限オペは2017年まで継続

安定成長、低インフレの予想は総じて変わらず

今回は、ECBスタッフによる経済見通しが発表されました。実質GDP成長率については16年が3月発表の+1.4%から+1.6%に上方修正し、16年1-3月期が前期比年率+2.2%と堅調だったことが影響したと見られます。18年が+1.8%から+1.7%へ下方修正されましたが、全体としては緩やかながらも着実な景気回復が続くとの見通しです。



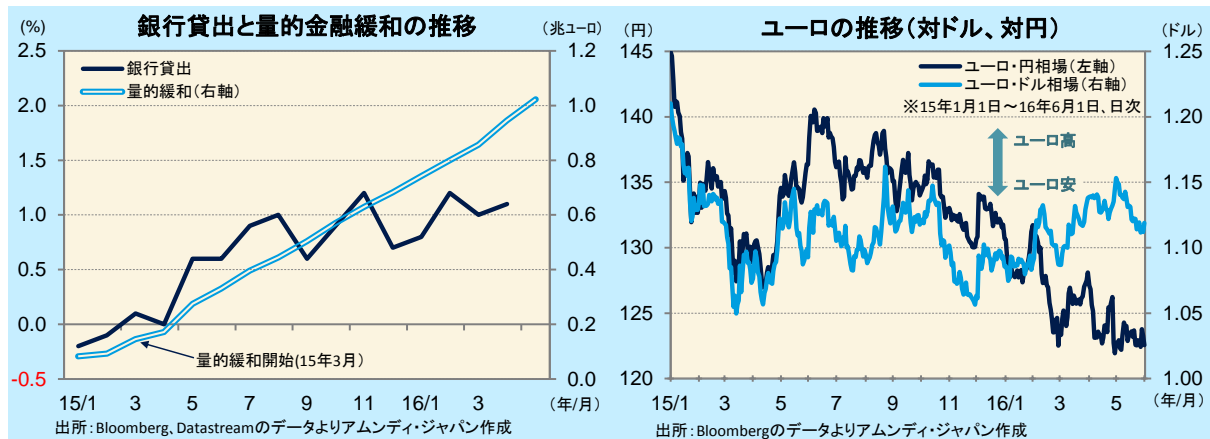
また、HICP(統合消費者物価指数)は、16年を+0.1%から+0.2%へ上方修正した以外は変わらずでした。原油価格下落効果が剥落し、+1%台が定着するとの見通しです。ただし、コア(食料・エネルギー・たばこ除く)は16~18年すべてで0.1ポイント下方修正され、インフレ率にやや慎重な姿勢が見られました。

緩和効果で銀行貸出は徐々に増加、ユーロは安定推移へ

マイナス金利、量的緩和の効果は徐々にですが、確実に表面化しつつあります。銀行貸出は、量的緩和開始の後に年同月比でプラスに転じ、4月時点では+1.1%と3カ月連続の+1%台です。住宅が同+2.3%、消費者金融が同+5.3%なのに対し、非金融法人企業は同+0.9%と、家計に偏重していますが、持続的な景気回復によって企業の資金需要も膨らんでくると期待されます。

ユーロ相場は、理事会の声明を受けて小幅下落しました。インフレの見通しがやや慎重だったことから、現行政策の長期化が意識されたと見られます。一方、着実な景気回復の方向性が確認されたことはユーロを下支えする要因であり、ユーロ・ドル相場は当面はほぼ安定的に推移、ユーロ・円相場は、ドル・円に振られますが、当面大きな動きにはならないと見込まれます。

なお、英国のEU離脱を問う国民投票を6月23日に控えています。仮に離脱となった場合は欧州全体の不安定化が懸念され、ユーロ安に振れるリスクがありますが、ただし中長期的には英国からユーロ圏へ資本がシフトすると考えられ、下落は短期的にとどまると考えられます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率1.0%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。